

みどりの食料システム法に基づく生産者の認定

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定（みどり認定）が本格的に開始され、令和6年中に**全47都道府県において申請が可能**となり、**28,000**以上の経営体が認定（令和7年5月末時点）されている。
- 税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら、JAなどグループでの取組も広がっている。
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

農事組合法人

あいはらとうげ

鮎原塔下集落営農組合（兵庫県）

たまねぎの栽培において、**鶏ふん堆肥の散布や排水対策**を徹底し、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。みどり戦略に共感し、認定を取得。



まっとう

JA松任スマート農業研究会（石川県）

13経営体（グループ認定）で、大麦の生産において**有機質資材の活用、機械除草等**による化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。**グリーンな栽培体系への転換サポートのポイント加算**を活用し**自動操舵システム等**を導入。



なかじま かずき

中嶋一貴氏（北海道）

乳用牛・肉用牛において、**飼料作物（デントコーン）の栽培で肥料の局所施肥及び抵抗性品種の導入**を行い、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。

かくだし

角田市ふるさと安心米生産組合協議会（宮城県）

324経営体（グループ認定）の部会全体で、化学肥料・化学農薬の5割低減のための栽培マニュアルを作成し環境負荷低減に取り組む。消費者へのPR効果を期待し、認定を取得。



きのした りょういち

木下良一氏（岡山県）

スイートピーの施設栽培において、**環境制御装置やヒートポンプ**を活用した温室効果ガスの排出削減に取り組む。消費者や地域の生産者へのPRのため認定を取得。



（株）カントウ（群馬県）

65万羽規模の育雛養鶏場において、**家畜のふん尿の強制発酵や、アミノ酸バランス飼料**を活用し、温室効果ガスの排出削減に取り組む。



わしの かおる

鷲野薫氏（三重県）

水稻やほうれんそうの栽培において、**発酵鶏ふんの基肥散布やマルチ栽培**などにより、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。



（有）大塚園（宮崎県）

茶の栽培において消費者のニーズに応えるため、**有機肥料、少量散布防除機によるIPM技術の導入等**により化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組み、**現在95%のほ場で有機JAS**を取得。



マンゴーファーム宮古島（沖縄県）

マンゴーの栽培において、**有機質資材、被覆資材、生物農薬**を活用した化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。**消費者への訴求に繋げるために認定**を取得。



みどりの食料システム法に基づく「みどり認定」の事例（東北）

- 各県での「基本計画」策定を踏まえ、令和5年度より、みどりの食料システム法に基づく農業者の計画認定「みどり認定」がスタート。
- 環境にやさしい栽培のPRや支援施策の活用を念頭に「みどり認定」を取得。最近では、生産部会等のグループ認定も出ています。

各県の「みどり認定」取得の担い手農業者の方々

①品目 ②環境にやさしい取組 ③認定を受けたきっかけ



あき 合同会社 穂（秋田県北秋田市）

①水稲、大豆、そば

②稲わらのすき込みにより土づくりを進めます。また、鶏ふん灰を活用して化学肥料の使用量を抑えるほか、化学農薬の使用量を慣行より2割削減します。

③税制特例を活用して可変施肥田植機を導入するため認定を受けました！



さきがけ 農事組合法人 魁 （山形県尾花沢市）

①そば

②牛ふん堆肥の活用や機械除草によって、化学肥料の使用量の低減、化学農薬の不使用栽培に取り組んでいます。

③集落営農活性化プロジェクト促進事業におけるみどり認定のポイント加算を活用するため認定を受けました！



こんの たくや 今野 拓也氏（福島県福島市）

①パプリカほか

②施設栽培で、ヒートポンプとボイラーを組み合わせたハイブリット方式の加温により、化石燃料の使用量を削減し、省エネに取り組めます。

③持続可能な農業と先進技術を活用する農業の両立を目指しています。みどり認定のメリットである融資制度を活用することで長期的に経営の安定が見通せると思い、認定を受けました！



（株）アグリーンハート（青森県黒石市）

①有機栽培：水稲、大豆、アスパラ
特別栽培：水稲

②稲わらすき込みや未利用資源堆肥の活用による土づくりに取り組むほか、有機質肥料主体の施肥により化学肥料の使用量を削減しています。また、ドローンによるピンポイント除草剤散布やアイガモロボの活用により化学農薬の使用量を削減しています。

③補助事業のポイント加算があることを知り、認定を受けました！



（株）エーデルワイン及び同社に出荷している生産者 （岩手県花巻市）

①醸造用ブドウ

②土壌診断の結果を踏まえながら牛ふん堆肥の活用により化学肥料の使用量を低減するほか、被覆栽培や機械除草により化学農薬の使用量を抑えています。

③環境にやさしい栽培方法で生産されたブドウを使ったワインに対する消費者ニーズが高まっています。今後もニーズに合った商品を提供していくため、エコファーマー制度に代わるものとして認定を受けました！



しらとり （株）宮城白鳥農場 （宮城県栗原市）

①水稲、大豆

②中干し期間を延長することで、水田からのメタンガスの発生を抑えています。

③農業は豊かな自然環境あつての産業のため、環境に配慮した生産を続けたくて認定を受けました！



農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

- **みどりの食料システム戦略**に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を進めます。
- 化学肥料・化学農薬や化石燃料の使用量、バイオ炭の施用量、水田の水管理などの栽培情報を用い、定量的に**温室効果ガス**の排出と吸収を算定し、削減への貢献の度合いに応じ星の数で分かりやすく表示します。
- 米については、**生物多様性保全**の取組の得点に応じて評価し、温室効果ガスの削減貢献と合わせて等級表示できます。
- 農産物等にラベル表示するための基本的な考え方と、算定・表示の手順を整理したガイドラインを策定し、令和6年3月に「見える化」の本格運用を開始しました。（登録番号付与967件、販売店舗等1,026か所 令和7年5月末時点）
- 生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供を引き続き実施するとともに、「見える化」した農産物が優先的に選択されるよう、各種調達基準への位置づけや消費者の購買意欲を高めるための民間ポイントとの連携を検討します。

詳しくは
農林水産省HPへ



温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

排出(農薬、肥料、燃料等)
ー吸収(バイオ炭等)

$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域の標準的栽培方法での排出量(品目別)}} \times 100 = \text{削減貢献率(\%)} \\ \begin{array}{ll} \star & : \text{削減貢献率5\%以上} \\ \star\star & : \quad \quad \quad 10\%以上 \\ \star\star\star & : \quad \quad \quad 20\%以上 \end{array}$$



見る × 選べる
みえるらべる

生物多様性保全への配慮

※米に限る

<取組一覧>

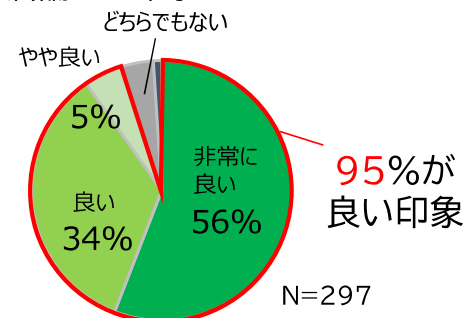
化学農薬・化学肥料の不使用	2点
化学農薬・化学肥料の低減(5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点

★ : 取組の得点1点
★★ : " 2点
★★★ : " 3点以上

消費者へのわかりやすい表示

【令和4年度・令和5年度 実証より】

店舗への印象



取組者からは、

- ・既存の栽培データで簡単に算定ができた
- ・ラベルを付けたことで売上が伸びたとの声。

令和6年3月からの本格運用以降、

- 登録番号付与**967**件
- 販売店舗等**1,026**か所
(令和7年5月末時点)

対象品目：24品目

米、トマト(露地・施設)、キュウリ(露地・施設)、なす(露地・施設)、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、ミニトマト(施設)、いちご(施設)、ピーマン(露地・施設)、リンゴ、温州みかん(露地・施設)、ぶどう(露地・施設)、日本なし、もも、ばれいしょ、かんしょ、茶

※括弧書きがないものは全て露地のみ

東北地域の「堆肥」「汚泥肥料」「食品リサイクル肥料」の情報マップ化

- 化学肥料は、重要な農業生産資材の一つですが、原料のほとんどを海外に依存しているので、肥料の価格は国際市況や為替状況、国際情勢などの影響を強く受けます。
- このため、東北農政局では、東北管内における肥料資源の利用拡大に向けて、「堆肥供給者」「汚泥肥料登録者」「食品リサイクル法に基づく登録再生利用事業者（肥料化事業）」に関する情報を令和5年よりマップ化し、東北農政局のホームページに掲載していますので、農業経営、農業生産の改善に、是非ご活用下さい。

汚泥肥料登録者・堆肥供給者MAP ※マップ紹介用チラシ(PDF:1,254KB)

青森県

汚泥肥料登録者MAP
堆肥供給者MAP

岩手県

汚泥肥料登録者MAP
堆肥供給者MAP

宮城県

汚泥肥料登録者MAP
堆肥供給者MAP

秋田県

汚泥肥料登録者MAP
堆肥供給者MAP

山形県

汚泥肥料登録者MAP
堆肥供給者MAP

福島県

汚泥肥料登録者MAP
堆肥供給者MAP

東北農政局HP「東北肥料資源マップ」のサイト → <https://www.maff.go.jp/tohoku/seisan/kokunaishigen/index.html#maps>

汚泥肥料登録者マップ

汚泥肥料登録者MAP (青森県)



お近くの汚泥肥料登録者が
一目で分かります。

肥料種類名称、肥料の名称等を
確認できます。

汚泥肥料登録者リスト (青森県)

番号	登録者名	住所	肥料の種類	肥料の名称
1	一般社団法人 青森県農業振興協会	青森県つがる市東津軽郡山内町1番地18	汚泥堆肥	汚泥堆肥
2	株式会社 木村牧場	青森県つがる市東津軽郡山内町18番地5	汚泥堆肥	つがる有機堆肥
3	つがる市	青森県つがる市東津軽郡山内町18番地1	汚泥堆肥	汚泥堆肥
4	株式会社 東亜畜産	青森県五所市東津軽郡山内町26番地777	汚泥堆肥	ソイルパワー堆肥
5	株式会社 三誠ファーム	青森県五所市東津軽郡山内町26番地777	汚泥堆肥	グリーンパワー堆肥
6	株式会社 三誠ファーム	青森県五所市東津軽郡山内町26番地777	汚泥堆肥	ソイルパワー堆肥
7	株式会社 三誠ファーム	青森県五所市東津軽郡山内町26番地777	汚泥堆肥	ソイルパワー堆肥

堆肥供給者マップ

お近くの堆肥供給者が
一目で分かります。

連絡先、販売形態、畜種、配達の有無等を
確認できます。

番号	登録者名	住所	肥料の種類	肥料の名称
1	一般社団法人 青森県農業振興協会	青森県つがる市東津軽郡山内町18番地18	堆肥	堆肥
2	株式会社 木村牧場	青森県つがる市東津軽郡山内町18番地5	堆肥	堆肥
3	つがる市	青森県つがる市東津軽郡山内町18番地1	堆肥	堆肥
4	株式会社 東亜畜産	青森県五所市東津軽郡山内町26番地777	堆肥	堆肥
5	株式会社 三誠ファーム	青森県五所市東津軽郡山内町26番地777	堆肥	堆肥
6	株式会社 三誠ファーム	青森県五所市東津軽郡山内町26番地777	堆肥	堆肥
7	株式会社 三誠ファーム	青森県五所市東津軽郡山内町26番地777	堆肥	堆肥

食品リサイクル法に基づく登録再生利用事業者（肥料化事業）マップ

食品リサイクル法に基づく登録再生利用事業者（肥料化事業）マップ



お近くの登録再生利用事業者が
一目で分かります。

肥料の種類、肥料の名称等を
確認できます。

登録再生利用事業者リスト

番号	登録者名	住所	肥料の種類	肥料の名称
1	株式会社 木村牧場	青森県つがる市東津軽郡山内町18番地5	堆肥	堆肥
2	株式会社 木村牧場	青森県つがる市東津軽郡山内町18番地5	堆肥	堆肥
3	株式会社 木村牧場	青森県つがる市東津軽郡山内町18番地5	堆肥	堆肥
4	株式会社 木村牧場	青森県つがる市東津軽郡山内町18番地5	堆肥	堆肥
5	株式会社 木村牧場	青森県つがる市東津軽郡山内町18番地5	堆肥	堆肥
6	株式会社 木村牧場	青森県つがる市東津軽郡山内町18番地5	堆肥	堆肥
7	株式会社 木村牧場	青森県つがる市東津軽郡山内町18番地5	堆肥	堆肥

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)

2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)

2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、

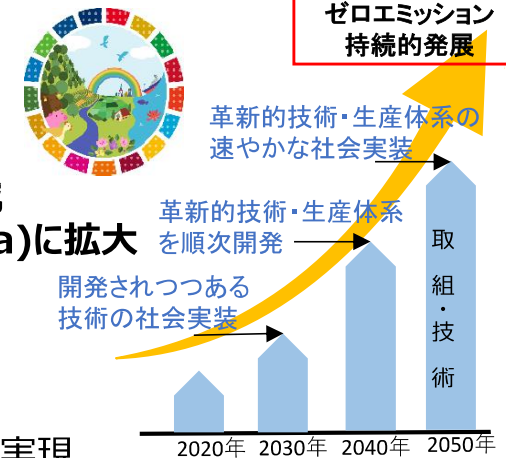
今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



期待される効果

経済 持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会 国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境 将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

みどりの食料システム戦略（具体的な取組）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

調達

1. 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

- (1) 持続可能な資材やエネルギーの調達
- (2) 地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組
- (3) 資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

～期待される取組・技術～

- 地産地消型エネルギーシステムの構築
- 改質リグニン等を活用した高機能材料の開発
- 食品残渣・汚泥等からの肥料成分の回収・活用
- 新たなタンパク資源（昆虫等）の利活用拡大等

生産

2. イノベーション等による持続的生産体制の構築

- (1) 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換
- (2) 機械の電化・水素化等、資材のグリーン化
- (3) 地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及
- (4) 農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵
- (5) 労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大
- (6) 水産資源の適切な管理

～期待される取組・技術～

- スマート技術によるピンポイント農薬散布、病害虫の総合防除の推進、土壌・生育データに基づく施肥管理
- 農林業機械・漁船の電化等、脱プラ生産資材の開発
- バイオ炭の農地投入技術
- エリートツリー等の開発・普及、人工林資源の循環利用の確立
- 海藻類によるCO₂固定化（ブルーカーボン）の推進等

消費

4. 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

- (1) 食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大
- (2) 消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進
- (3) 栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進
- (4) 建築の木造化、暮らしの木質化の推進
- (5) 持続可能な水産物の消費拡大

～期待される取組・技術～

- 外見重視の見直し等、持続性を重視した消費の拡大
- 国産品に対する評価向上を通じた輸出拡大
- 健康寿命の延伸に向けた食品開発・食生活の推進等

- ✓ 雇用の増大
- ✓ 地域所得の向上
- ✓ 豊かな食生活の実現

加工・流通

3. ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

- (1) 持続可能な輸入食料・輸入原材料への切替えや環境活動の促進
- (2) データ・AIの活用等による加工・流通の合理化・適正化
- (3) 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発
- (4) 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化

～期待される取組・技術～

- 電子タグ（RFID）等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携
- 需給予測システム、マッチングによる食品ロス削減
- 非接触で人手不足にも対応した自動配送陳列等

農林漁業者と農林水産省をつなぐ
新たなコミュニケーションツール

MAFFアプリ

農林水産業に役立つ情報が直接届く。
現場の情報を直接届ける。

eMAFFで
オンライン
申請！

欲しい情報を
サクサク
検索！

大切な情報を
Push通知！

農林水産業に
役立つ情報が
直接届く！



ダウンロードは
こちらから
(無料)



農林水産省大臣官房政策
課TEL：03-3502-6565

MAFF
Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries
農林水産省

農林水産省から農・林・漁業に役立つ情報が直接届く。

政策情報等を直接配信

農林水産省からユーザ（農業者等）のスマートフォンに、農・林・漁業に役立つ政策情報やイベント情報などを記事形式で直接配信。

ユーザの作目や関心事項に応じた情報が届く

情報に付加されたタグ（分野・作目・地域・カテゴリ）と、ユーザが登録するプロフィール情報や関心事項をマッチングすることで、ユーザが必要とする情報を表示。

大切な情報はプッシュ通知でお知らせ

特に重要な情報や緊急的な情報については、ユーザのスマートフォンにプッシュ通知でお知らせ。

現場の情報を農林水産省に直接届ける。

現場の情報を直接、農林水産省に共有：「マフちよく」

農林水産省からのアンケートへの回答や、画像付きで現場の情報を農林水産省に直接送付できる「マフちよく」機能を実装。

様々な手続・申請をオンラインで可能に： 「農林水産省共通申請サービス（eMAFF）」

現在、紙ベースで行われている様々な手続・申請をオンラインで行える「農林水産省共通申請サービス（eMAFF）」と連携。

